

2026 年 8 月 21 日 全 6 頁

Indicators Update

2026 年 7 月全国消費者物価

資源高の影響でエネルギー価格が 8 カ月ぶりに前年比プラス

経済調査部 エコノミスト 横田 凱
エコノミスト 中村 華奈子

[要約]

- 2026 年 7 月の全国コア CPI（除く生鮮食品）は前年比+1.8%と前月から伸び率が拡大した。資源高の影響で電気代や都市ガス代のマイナス幅が縮小し、エネルギー価格の伸び率がプラスに転じたことが主因だ。生鮮食品やエネルギーを除いた全国新コアコア CPI も同+1.9%と、前月から伸び率が拡大した。
- コア CPI の前年比の動きを財・サービス別に見ると、エネルギーの伸び率が 8 カ月ぶりにプラスに転じた。サービス、耐久消費財、非耐久消費財（除く生鮮食品、エネルギー）、半耐久消費財についても、いずれも伸び率が前月から拡大した。
- 先行きの物価上昇率について、新コアコア CPI は 26 年度末にかけて前年比+2%超まで高まった後、飲食料品にかかる消費税率の引き下げにより押し下げられ、27 年度平均は同+1%程度を見込む。消費減税の影響を除くと、各種政策要因が剥落するほか、賃金と物価の循環的な上昇が続くだろう。また、原油高は、エネルギー価格だけでなく、原材料費や輸送費を通じて非エネルギー分野にも波及するとみられる。原油価格や為替の動向によっては物価がさらに上振れする可能性があるため、注視する必要がある。

26 年 7 月 CPI : エネルギー価格の上昇でコア CPI 上昇率は前月から拡大

2026 年 7 月の全国コア CPI（除く生鮮食品）は前年比+1.8%と前月から伸び率が拡大した（図表 1）。資源高の影響が電気代やガス代に表れたことで、エネルギー価格の伸び率がプラスに転じたことが主因だ。また、半導体価格の高騰を背景に、一部の耐久消費財価格が上昇したことも、伸び率の拡大に寄与したとみられる。生鮮食品やエネルギーを除いた全国新コアコア CPI も同+1.9%と、伸び率は前月から拡大した。

図表 1 : 消費者物価指数（前年比、%）

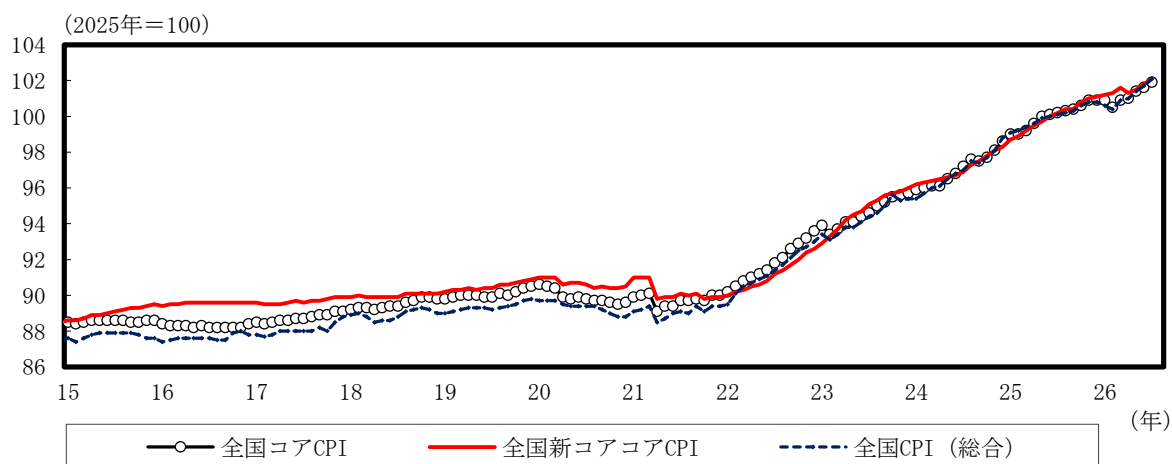
	2025年 12月	2026年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
全国コアCPI	2.4	1.9	1.5	1.7	1.4	1.4	1.6	1.8
コンセンサス								1.8
DIR予想								1.9
全国新コアコアCPI	2.9	2.5	2.4	2.4	1.9	1.8	1.7	1.9
東京都区部コアCPI	2.3	2.0	1.9	1.8	1.4	1.2	1.5	1.7
新コアコアCPI	2.6	2.3	2.4	2.2	1.7	1.5	1.7	1.8

（注1）コンセンサスはBloomberg集計。

（注2）コアCPIは生鮮食品を除く総合、新コアコアCPIは生鮮食品及びエネルギーを除く総合。

（出所）総務省「消費者物価指数」、Bloombergより大和総研作成

図表 2 : 全国 CPI の水準（季節調整値）¹



（注）全国コアCPIは生鮮食品を除く総合、全国新コアコアCPIは生鮮食品及びエネルギーを除く総合。

（出所）総務省「消費者物価指数」より大和総研作成

¹ 2025 年基準の固定基準年方式によるもの。同基準のラスパイレス連鎖基準方式は、2027 年 1 月分より公開される。

資源高によるエネルギー価格の上昇に加え、半導体価格の高騰等で耐久財価格も上昇

コア CPI の前年比の動きを財・サービス別に見ると（図表 3）、エネルギー（前年比+0.6%）の伸び率が 8 カ月ぶりにプラスに転じた。また、サービス（同+1.2%）、耐久消費財（同+2.0%）、非耐久消費財（除く生鮮食品、エネルギー）（同+3.0%）、半耐久消費財（同+2.4%）のいずれも伸び率が前月から拡大した。

エネルギーでは、資源高の影響で、電気代（6 月：前年比▲1.7%→7 月：同▲0.1%）や都市ガス代（6 月：同▲3.2%→7 月：同▲1.1%）のマイナス幅が縮小した。

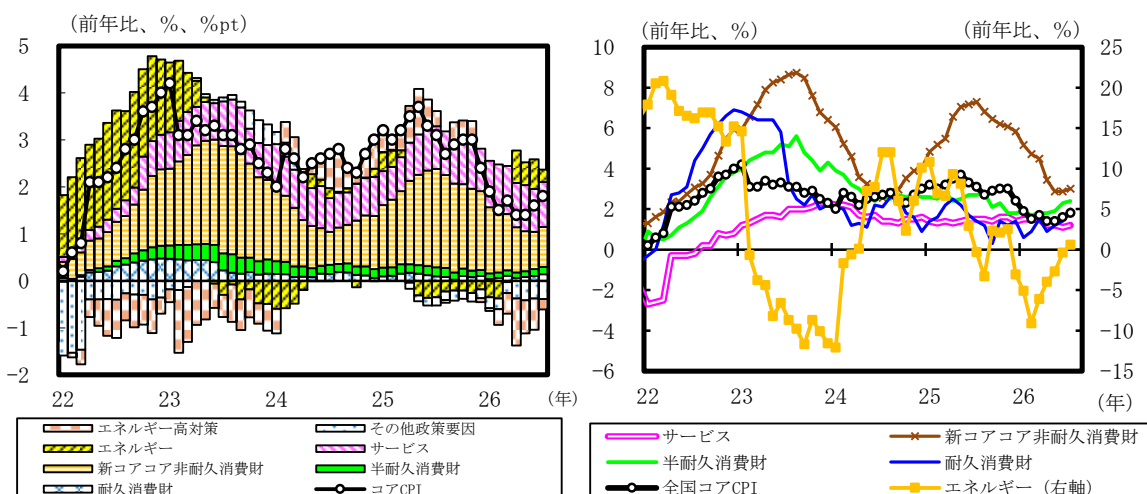
サービスでは、自動車オイル交換料（6 月：前年比+9.2%→7 月：同+15.1%）や映画観覧料（6 月：同+0.5%→7 月：同+8.0%）、ハンバーガー（外食）（6 月：同+9.6%→7 月：同+13.2%）といった一般サービスのプラス幅が拡大した。

耐久消費財では、ルームエアコン（6 月：前年比+8.2%→7 月：同+11.4%）やタブレット端末（6 月：同+2.8%→7 月：同+18.1%）等の伸び率が拡大したほか、パソコン（ノート型）（6 月：同▲5.2%→7 月：同▲0.3%）等のマイナス幅が縮小した。半導体価格の高騰により電子機器の価格に上昇圧力がかかっているとみられる²。

非耐久消費財（除く生鮮食品、エネルギー）では、あんパン（6 月：前年比▲1.8%→7 月：同+4.0%）やだいふく餅（6 月：同▲4.4%→7 月：同+5.8%）、まんじゅう（6 月：同▲3.3%→7 月：同+8.3%）等の伸び率がプラスに転じた。

半耐久消費財では、収納ケース（6 月：前年比+9.1%→7 月：同+20.2%）や子供靴（6 月：同+2.4%→7 月：同+7.1%）、鍋（6 月：同+2.5%→7 月：同+7.6%）等のプラス幅が拡大した。

図表 3：全国コア CPI の前年比と寄与度（左）、全国コア CPI の内訳（右）



(注1) 全国コアCPIは生鮮食品を除く総合、新コアコア非耐久消費財は生鮮食品及びエネルギーを除く非耐久消費財。

(注2) 「その他政策要因」は、教育・給食無償化、旅行支援策、携帯電話通話料引き下げ、水道料減免の影響。

(出所) 総務省「消費者物価指数」より大和総研作成

² 日本経済新聞 電子版「[半導体高騰、消費冷やす DRAM 価格 6 倍に スマホ・PC 出荷 2 億台減](#)」（2026 年 7 月 14 日）

先行き：原油高などで物価上昇は続くも、27年度は消費減税により減速

先行きの物価上昇率について、当社のメインシナリオでは、新コアコア CPI 上昇率は26年度末にかけて前年比+2%を超えて高まった後、伸び率が縮小することで、27年度平均では同+1%程度を見込む。各種政策による物価押し下げ効果の剥落に加え、賃金上昇や、原油高の幅広い財・サービスへの波及によって、基調的な物価上昇圧力は維持されるだろう。他方、27年度には飲食料品にかかる消費税率が引き下げられる見通しであり、物価の伸びを抑制するとみられる。

消費減税の影響を除けば、物価上昇圧力は維持される見通しだ。まず、各種政策による物価押し下げ効果は徐々に剥落する。26年7月使用分から実施されている電気・ガス料金支援は、9月使用分（10月請求分）で終了する予定だ。また、同年4月から実施された公立小学校給食費や私立高等学校授業料の実質無償化政策も、前年比で見た物価の押し下げ効果は27年度には剥落する。

さらに、賃上げによる人件費の増加分を販売価格に転嫁する動きも継続するとみている。日本労働組合総連合会（連合）によると、2026年度の春闘における定期昇給（定昇）相当込みの賃上げ率は加重平均で5.01%だった³。3年連続で5%を上回っており、賃上げの勢いは中東情勢悪化後も維持されている。

原油高も幅広い品目の価格を押し上げる要因となる。原油高はガソリンや灯油といったエネルギー価格を押し上げるだけでなく、原材料費や輸送費を通じて、非エネルギー分野の価格にも波及する⁴。原油価格は中東情勢の悪化前よりも高い状態が続いており、引き続き幅広い財・サービスで値上げが行われるだろう。中東情勢の先行きは依然として不透明であり、原油価格の動向には今後も注意を要する。

また、円安の進行も物価の上振れリスクにつながる。円安は輸入物価の押し上げを通じて、消費者物価に波及するため、今後の為替動向を引き続き注視する必要がある。

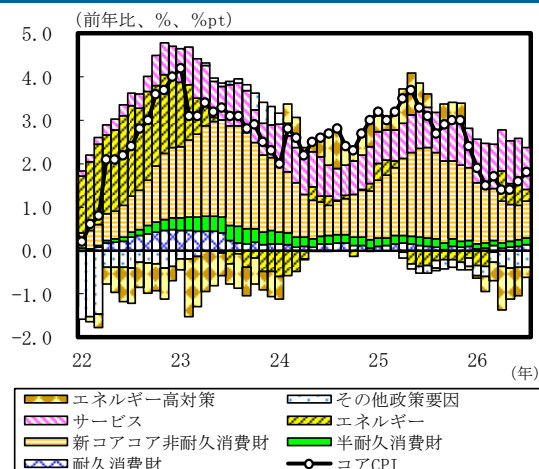
他方、政府は飲食料品にかかる消費税率を27年4月から2年間限定で1%に引き下げる方針であり、これが27年度のCPIの伸び率を1%pt超押し下げるだろう。ただし、消費減税を機に企業が価格転嫁を進めれば、消費税の影響を除く食料品価格の伸びが高まり、減税分ほどには小売価格が下がらない可能性もある。

³ 日本労働組合総連合会（連合）「[3年連続の5%超え！ ～2026春季生活闘争 第7回（最終）回答集結果について～](#)」（2026年7月3日）

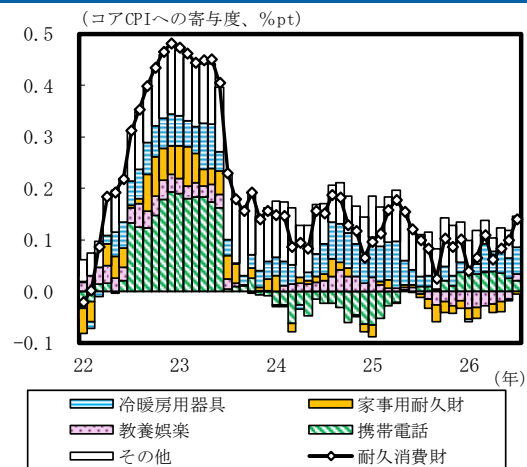
⁴ 詳細は、中村華奈子「[原油高の国内への波及経路と価格転嫁率を踏まえた消費者物価への影響](#)」（大和総研レポート、2026年4月17日）を参照。

財・サービス別にみたコアCPIの動き

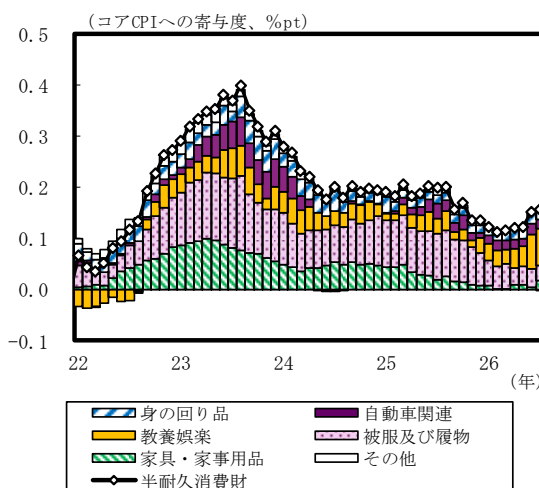
全国コアCPIの財・サービス別寄与度分解



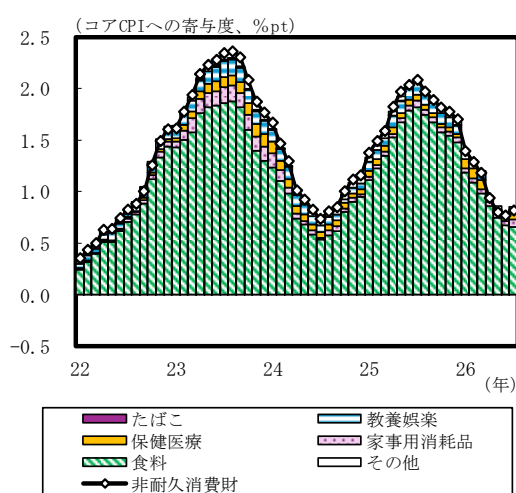
耐久消費財



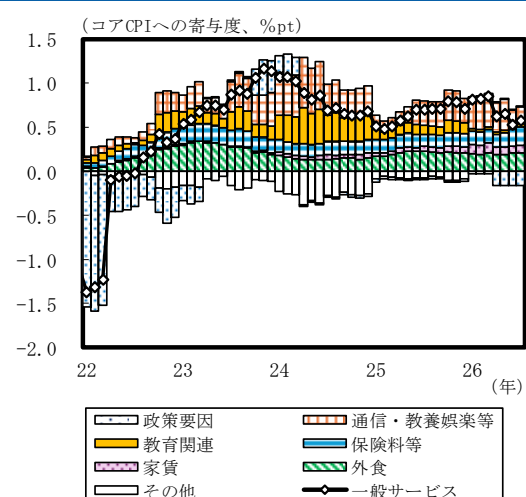
半耐久消費財



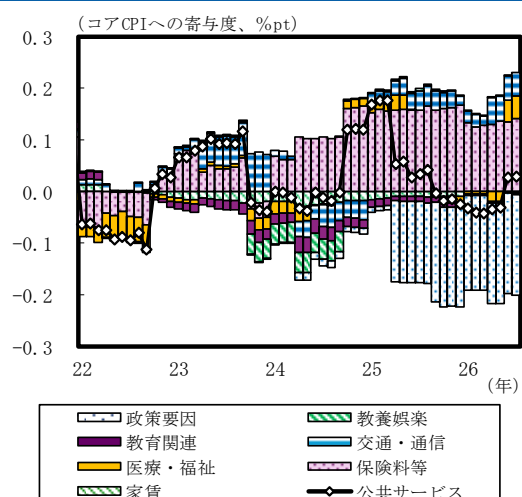
非耐久消費財（生鮮食品、エネルギーを除く）



一般サービス



公共サービス



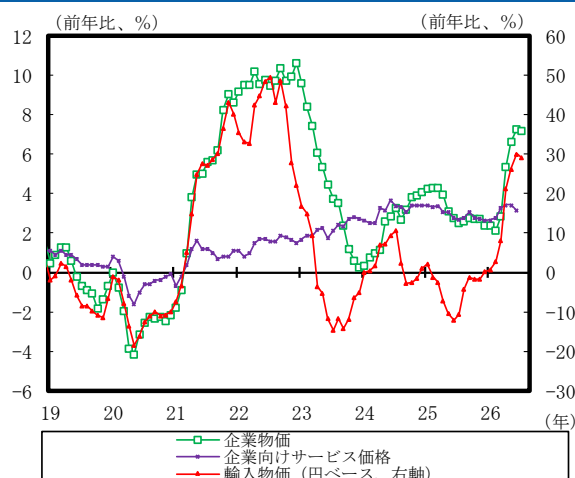
(注1) コアCPIは生鮮食品を除く総合、新コアコア非耐久消費財は生鮮食品及びエネルギーを除く非耐久消費財。

(注2) 「その他政策要因」は、教育・給食無償化、旅行支援策、携帯電話通信料引き下げ、水道料減免の影響。試算の都合上、多少の誤差がある。

(出所) 総務省「消費者物価指数」より大和総研作成

他の関連指標の動向

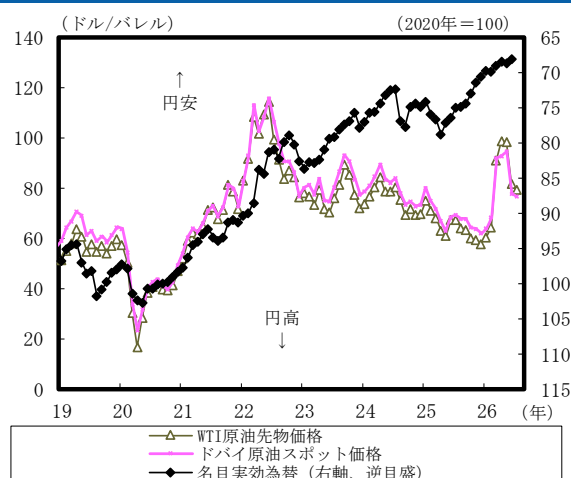
輸入物価と企業向け価格



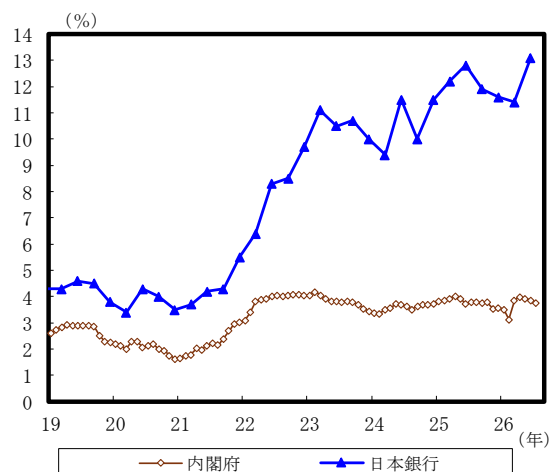
(注) 企業物価、企業向けサービス価格は消費税を除くベース。

(出所) 左図は日本銀行、右図は日本銀行、Bloombergより大和総研作成

名目実効為替と原油価格



家計の期待インフレ率 (1年先)

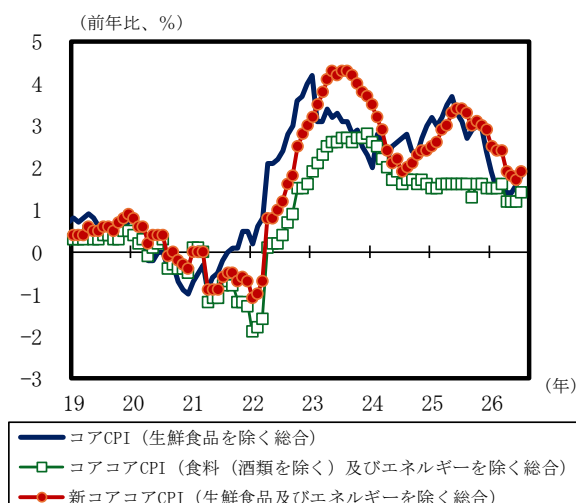


(注1) 内閣府の期待インフレ率は消費税増税の影響を含む、日本銀行は含まない。

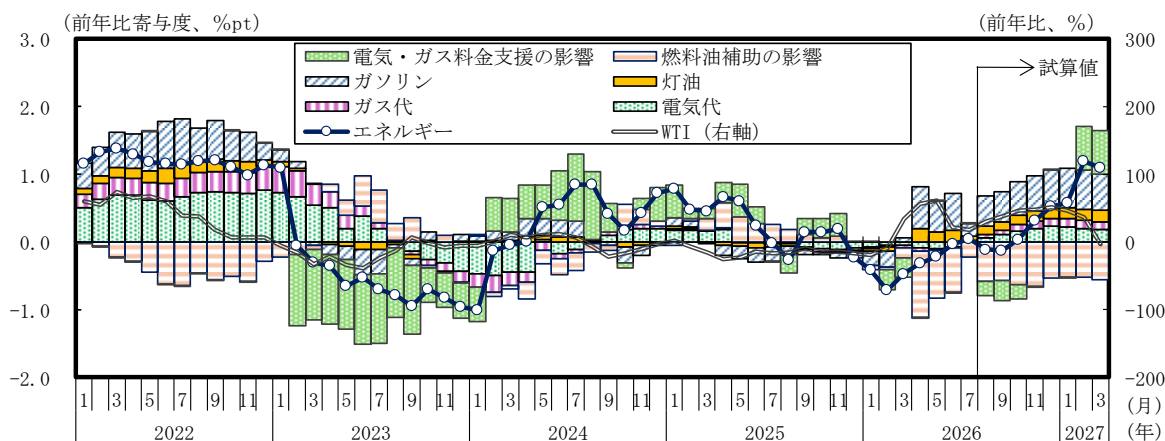
(注2) 内閣府と日本銀行の期待インフレ率のいずれにおいても上方バイアスがあるため、方向や相対的な水準で評価する必要がある。

(出所) 左図は内閣府、日本銀行、右図は総務省「消費者物価指数」より大和総研作成

CPI (コア・コアコア・新コアコア)



エネルギー価格のコアCPIへの影響とその見通し



(出所) 総務省「消費者物価指数」、財務省、日本銀行、EIA、CME、Haver Analyticsより大和総研作成